nikko am
Nikko Asset Management

アジアリートファンド（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第48期（決算日　2016年７月14日）第50期（決算日　2016年９月14日）第52期（決算日　2016年11月14日）
第49期（決算日　2016年８月15日）第51期（決算日　2016年10月14日）第53期（決算日　2016年12月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「アジアリートファンド（毎月分配型）」は、2016年12月14日に第53期の決算を行ないましたので、第48期から第53期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2012年８月６日から2022年３月15日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所上場不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第１計算期から第２計算期までは収益分配を行ないません。第３計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<641804>

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
24期(2014年７月14日)	12,239	100	0.7	0.1	99.5	505
25期(2014年８月14日)	12,184	200	1.2	0.1	96.1	481
26期(2014年９月16日)	12,464	200	3.9	0.1	96.3	474
27期(2014年10月14日)	11,945	200	△ 2.6	0.1	96.1	450
28期(2014年11月14日)	13,104	200	11.4	0.1	95.3	459
29期(2014年12月15日)	13,201	200	2.3	0.1	96.0	497
30期(2015年１月14日)	13,038	200	0.3	0.1	96.2	486
31期(2015年２月16日)	13,003	200	1.3	0.1	96.2	461
32期(2015年３月16日)	12,649	200	△ 1.2	0.1	96.0	455
33期(2015年４月14日)	12,773	200	2.6	0.1	95.8	451
34期(2015年５月14日)	12,615	200	0.3	0.1	94.7	566
35期(2015年６月15日)	12,598	200	1.5	0.1	95.2	900
36期(2015年７月14日)	12,227	200	△ 1.4	0.1	95.7	1,025
37期(2015年８月14日)	11,298	200	△ 6.0	0.1	95.6	1,248
38期(2015年９月14日)	10,166	200	△ 8.2	0.1	96.2	1,360
39期(2015年10月14日)	10,371	200	4.0	0.1	96.1	1,457
40期(2015年11月16日)	10,078	200	△ 0.9	0.1	94.9	1,634
41期(2015年12月14日)	9,767	200	△ 1.1	0.1	95.3	1,768
42期(2016年１月14日)	9,105	200	△ 4.7	0.1	95.8	1,834
43期(2016年２月15日)	8,777	200	△ 1.4	0.1	95.8	1,874
44期(2016年３月14日)	9,263	200	7.8	0.1	96.0	2,082
45期(2016年４月14日)	8,999	200	△ 0.7	－	96.0	2,159
46期(2016年５月16日)	8,629	200	△ 1.9	－	96.0	2,136
47期(2016年６月14日)	8,415	200	△ 0.2	－	94.9	2,220
48期(2016年７月14日)	8,689	200	5.6	－	95.4	2,414
49期(2016年８月15日)	8,408	200	△ 0.9	－	94.8	2,494
50期(2016年９月14日)	8,198	200	△ 0.1	－	95.2	2,588
51期(2016年10月14日)	8,047	150	△ 0.0	－	92.6	2,891
52期(2016年11月14日)	7,698	150	△ 2.5	－	94.0	2,813
53期(2016年12月14日)	8,107	150	7.3	－	96.1	2,980

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

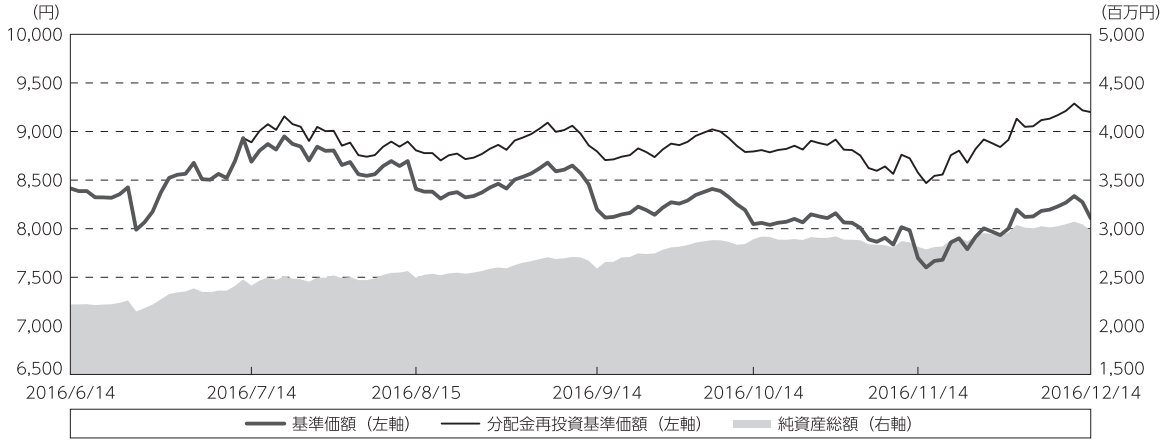
決算期	年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		
	（期　首）	円	%	%	%
	2016年６月14日	8,415	－	－	94.9
第48期	６月末	8,523	1.3	－	96.6
	（期　末）				
	2016年７月14日	8,889	5.6	－	95.4
	（期　首）				
	2016年７月14日	8,689	－	－	95.4
第49期	７月末	8,805	1.3	－	96.1
	（期　末）				
	2016年８月15日	8,608	△0.9	－	94.8
	（期　首）				
	2016年８月15日	8,408	－	－	94.8
第50期	８月末	8,505	1.2	－	96.9
	（期　末）				
	2016年９月14日	8,398	△0.1	－	95.2
	（期　首）				
	2016年９月14日	8,198	－	－	95.2
第51期	９月末	8,258	0.7	－	96.6
	（期　末）				
	2016年10月14日	8,197	△0.0	－	92.6
	（期　首）				
	2016年10月14日	8,047	－	－	92.6
第52期	10月末	8,064	0.2	－	97.0
	（期　末）				
	2016年11月14日	7,848	△2.5	－	94.0
	（期　首）				
	2016年11月14日	7,698	－	－	94.0
第53期	11月末	8,001	3.9	－	96.9
	（期　末）				
	2016年12月14日	8,257	7.3	－	96.1

（注）期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2016年６月15日～2016年12月14日）

作成期間中の基準価額等の推移



第48期首：8,415円
第53期末：8,107円（既払分配金(税込み)：1,050円）
騰　落　率：　9.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年６月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場しているリート（不動産投信）に実質的に投資を行ない、リートの比較的高い分配金収入を安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による追加利上げ観測が後退したことや、日本や英国などの金融緩和に対する期待が高まったこと。
・主要投資対象であるシンガポールおよび香港のリートセクターにおけるファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が引き続き改善したこと。
・保有銘柄である「Capitaland Commercial Trust（シンガポール）」や「Keppel DC REIT（シンガポール）」などの価格（株価）が上昇したこと。
・投資先通貨が円に対して上昇したこと。

＜値下がり要因＞
・ＦＲＢによる早期利上げ懸念や欧州中央銀行（ＥＣＢ）による量的緩和の縮小観測が台頭したこと。
・米国金利の上昇を受けてアジアの債券利回りが総じて上昇したこと。
・香港政府が不動産取引印紙税を引き上げたこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）
期間中のアジアのリート市場は、ボラティリティ（変動性）の高い局面があったものの、主要市場であるシンガポールおよび香港ともに上昇しました。ただし、期間の前半が上昇基調で推移した一方、期間の後半は下落し、前半と後半で対照的な値動きとなりました。
期間の初めから2016年９月上旬までは、米国の早期利上げ観測の後退、日本や英国などの金融緩和期待、香港での不動産価格の反発などを背景にリート市場は上昇しました。しかし、その後は、米国の早期利上げ警戒感の台頭や、ＥＣＢの量的緩和縮小観測、香港政府による不動産取引印紙税の引き上げ、米国大統領選挙の行方をめぐる不透明感の高まりなどを受けて下落に転じました。加えて、米国大統領選挙後は新政権による財政支出の拡大見通しから米国金利が上昇し、それにつれてアジア市場の債券利回りが上昇したことで相対的に利回りの高いアジア・リート市場の魅力度が低下し、投資家の様子見姿勢が強まりました。
マクロ環境が不透明感を増すなかにあって、実物不動産市場のファンダメンタルズは総じて堅調を維持しました。香港では、供給不足状態にあるビジネス中心部のオフィス市場が賃料の上昇サイクルに入っており、中国本土企業によるプライムオフィス（各国各都市を代表するグレードの高いオフィス）のスペース需要が旺盛ななか、中心部のオフィス市場の空室率が引き続き低率となりました。また、シンガポールと香港では小売セクターが引き続き最もディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な資産クラスの一つとして、郊外小売施設を中心に賃金上昇と失業率低下の恩恵を享受しました。

（国内短期金融市況）
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの－0.05%から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、－0.03%近辺で期間末を迎えました。
国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの－0.26%近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けてマイナス圏での推移が続き、－0.44%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）
期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移

円／シンガポールドルの推移

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
当ファンドは、収益性を追求するため「アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け））
主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。
ポートフォリオでは引き続きシンガポール・リートへの投資比率を最大とし、ついで香港リートに配分しました。シンガポール・リートでは、主に小売施設、データセンター、オフィス、生産施設に投資する銘柄を組み入れました。シンガポールと香港の双方の市場において、プライムオフィスセクターと郊外型小売セクターの中型銘柄を選好しました。また、データセンターについては、複数年にわたって構造的成長が見込める資産クラスとして、強気な投資姿勢をとりました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の買付や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2016年６月15日～2016年７月14日	2016年７月15日～2016年８月15日	2016年８月16日～2016年９月14日	2016年９月15日～2016年10月14日	2016年10月15日～2016年11月14日	2016年11月15日～2016年12月14日
当期分配金	200	200	200	150	150	150
（対基準価額比率）	2.250%	2.323%	2.382%	1.830%	1.911%	1.817%
当期の収益	137	130	130	73	73	80
当期の収益以外	62	69	69	76	76	69
翌期繰越分配対象額	1,399	1,329	1,260	1,183	1,106	1,037

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け））

アジアのリート市場のファンダメンタルズは今後も総じて堅調さが続く見通しです。香港については、中核ビジネス街のプライムオフィス市場での需要ならびに賃料が、低い空室率のなか、上昇サイクルにあります。香港と中国本土の間で資本市場の繋がりが強まっていることから、中国本土の企業は香港の中核ビジネス街におけるオフィス需要を引き続き押し上げています。また、香港の郊外型モールも、施設の充実やテナント構成の向上、堅調な国内個人消費を背景に、賃料水準の継続的な上昇が見込まれます。シンガポールでは、小売セクターが最もディフェンシブな資産クラスの一つとなっていますが、今後、賃貸オフィス市場も供給が頭打ちとなるなか、2017年には底入れが予想されます。そうしたなか、バリュエーションがより魅力的である中型銘柄にも引き続き注目していく考えです。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2016年６月15日～2016年12月14日）

項目	第48期～第53期 金額	第48期～第53期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	41	0.487	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(8)	(0.092)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(32)	(0.379)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.049	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(4)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	45	0.536	
作成期間の平均基準価額は、8,359円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

○売買及び取引の状況

（2016年６月15日～2016年12月14日）

投資信託証券

銘柄		第48期～第53期 買付 口数	第48期～第53期 買付 金額	第48期～第53期 売付 口数	第48期～第53期 売付 金額
		千口	千円	千口	千円
国内	アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）	787,535	1,119,195	279,590	400,538

（注）金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第48期～第53期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド	1,241	1,246	536	538

○利害関係人との取引状況等

（2016年６月15日～2016年12月14日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2016年６月15日～2016年12月14日）

区分	第48期～第53期					
	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引状況B	B/A	売付額 C	うち自己取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	1,119	1,119	100.0	400	400	100.0

（注）委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2016年６月15日～2016年12月14日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2016年12月14日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第47期末	第53期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）	1,485,443	1,993,388	2,865,296	96.1
合計	1,485,443	1,993,388	2,865,296	96.1

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	第47期末	第53期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド	2,239	2,943	2,956

（注）親投資信託の2016年12月14日現在の受益権総口数は、543,669千口です。

○投資信託財産の構成

（2016年12月14日現在）

項目	第53期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	2,865,296	94.0
マネー・アカウント・マザーファンド	2,956	0.1
コール・ローン等、その他	180,273	5.9
投資信託財産総額	3,048,525	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
	2016年７月14日現在	2016年８月15日現在	2016年９月14日現在	2016年10月14日現在	2016年11月14日現在	2016年12月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**2,474,651,600**	**2,576,813,418**	**2,678,148,834**	**2,986,146,356**	**2,892,796,674**	**3,048,525,416**
コール・ローン等	87,338,119	117,150,914	106,359,168	225,763,783	166,979,306	98,267,666
投資信託受益証券(評価額)	2,302,516,285	2,365,264,335	2,464,287,803	2,678,634,033	2,643,856,807	2,865,296,816
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	2,320,551	2,521,700	2,655,773	2,938,030	2,810,176	2,956,271
未収入金	43,564,385	50,847,044	61,292,047	50,106,760	49,769,846	52,103,834
未収配当金	38,912,260	41,029,425	43,554,043	28,703,750	29,380,539	29,900,829
(B) 負債	**60,034,533**	**82,075,965**	**89,545,857**	**94,475,073**	**79,758,556**	**68,374,687**
未払金	1,795,165	18,324,811	19,830,657	27,620,218	－	－
未払収益分配金	55,580,334	59,339,171	63,149,954	53,900,085	54,810,957	55,137,752
未払解約金	652,647	1,892,630	3,884,786	9,928,930	21,529,231	9,609,736
未払信託報酬	1,819,181	2,123,581	2,082,049	2,211,231	2,371,821	2,351,745
未払利息	85	105	129	194	185	89
その他未払費用	187,121	395,667	598,282	814,415	1,046,362	1,275,365
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**2,414,617,067**	**2,494,737,453**	**2,588,602,977**	**2,891,671,283**	**2,813,038,118**	**2,980,150,729**
元本	2,779,016,717	2,966,958,554	3,157,497,744	3,593,339,056	3,654,063,803	3,675,850,179
次期繰越損益金	△ 364,399,650	△ 472,221,101	△ 568,894,767	△ 701,667,773	△ 841,025,685	△ 695,699,450
(D) 受益権総口数	**2,779,016,717口**	**2,966,958,554口**	**3,157,497,744口**	**3,593,339,056口**	**3,654,063,803口**	**3,675,850,179口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**8,689円**	**8,408円**	**8,198円**	**8,047円**	**7,698円**	**8,107円**

(注) 当ファンドの第48期首元本額は2,638,740,555円、第48～53期中追加設定元本額は1,328,658,896円、第48～53期中一部解約元本額は291,549,272円です。

(注) １口当たり純資産額は、第48期0.8689円、第49期0.8408円、第50期0.8198円、第51期0.8047円、第52期0.7698円、第53期0.8107円です。

(注) 2016年12月14日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は695,699,450円です。

○損益の状況

項　　目	第48期 2016年６月15日～ 2016年７月14日	第49期 2016年７月15日～ 2016年８月15日	第50期 2016年８月16日～ 2016年９月14日	第51期 2016年９月15日～ 2016年10月14日	第52期 2016年10月15日～ 2016年11月14日	第53期 2016年11月15日～ 2016年12月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**38,909,496**	**41,026,208**	**43,551,038**	**28,699,350**	**29,376,388**	**29,897,290**
受取配当金	38,912,260	41,029,426	43,554,044	28,703,751	29,380,540	29,900,829
受取利息	41	－	－	－	－	－
支払利息	△ 2,805	△ 3,218	△ 3,006	△ 4,401	△ 4,152	△ 3,539
(B) 有価証券売買損益	**95,321,614**	**△ 63,450,066**	**△ 45,590,009**	**△ 26,912,533**	**△ 99,116,201**	**176,248,281**
売買益	95,384,351	111,619	1,667,671	685,456	564,931	178,801,614
売買損	△ 62,737	△ 63,561,685	△ 47,257,680	△ 27,597,989	△ 99,681,132	△ 2,553,333
(C) 信託報酬等	**△ 2,006,666**	**△ 2,342,020**	**△ 2,296,216**	**△ 2,438,690**	**△ 2,615,798**	**△ 2,593,653**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**132,224,444**	**△ 24,765,878**	**△ 4,335,187**	**△ 651,873**	**△ 72,355,611**	**203,551,918**
(E) 前期繰越損益金	**△410,083,170**	**△312,103,637**	**△373,817,609**	**△415,465,092**	**△427,564,430**	**△517,824,257**
(F) 追加信託差損益金	**△ 30,960,590**	**△ 76,012,415**	**△127,592,017**	**△231,650,723**	**△286,294,687**	**△326,289,359**
（配当等相当額）	(406,092,725)	(415,154,970)	(419,834,047)	(452,879,003)	(432,436,089)	(406,809,629)
（売買損益相当額）	(△437,053,315)	(△491,167,385)	(△547,426,064)	(△684,529,726)	(△718,730,776)	(△733,098,988)
(G) 計（D＋E＋F）	**△308,819,316**	**△412,881,930**	**△505,744,813**	**△647,767,688**	**△786,214,728**	**△640,561,698**
(H) 収益分配金	**△ 55,580,334**	**△ 59,339,171**	**△ 63,149,954**	**△ 53,900,085**	**△ 54,810,957**	**△ 55,137,752**
次期繰越損益金（G＋H）	**△364,399,650**	**△472,221,101**	**△568,894,767**	**△701,667,773**	**△841,025,685**	**△695,699,450**
追加信託差損益金	△ 48,196,052	△ 96,668,381	△149,476,633	△259,279,907	△314,332,319	△351,895,331
（配当等相当額）	(388,857,263)	(394,499,004)	(397,949,431)	(425,249,819)	(404,398,457)	(381,203,657)
（売買損益相当額）	(△437,053,315)	(△491,167,385)	(△547,426,064)	(△684,529,726)	(△718,730,776)	(△733,098,988)
分配準備積立金	294	1,504	752	178	3,109	1,753
繰越損益金	△316,203,892	△375,554,224	△419,418,886	△442,388,044	△526,696,475	△343,805,872

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）分配金の計算過程（2016年６月15日～2016年12月14日）は以下の通りです。

項　　目	2016年６月15日～ 2016年７月14日	2016年７月15日～ 2016年８月15日	2016年８月16日～ 2016年９月14日	2016年９月15日～ 2016年10月14日	2016年10月15日～ 2016年11月14日	2016年11月15日～ 2016年12月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	38,327,699円	38,684,118円	41,254,755円	26,260,584円	26,760,499円	29,521,119円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	406,092,725円	415,154,970円	419,834,047円	452,879,003円	432,436,089円	406,809,629円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	17,467円	591円	11,335円	10,495円	15,935円	12,414円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	444,437,891円	453,839,679円	461,100,137円	479,150,082円	459,212,523円	436,343,162円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	1,599円	1,529円	1,460円	1,333円	1,256円	1,187円
g. 分配金	55,580,334円	59,339,171円	63,149,954円	53,900,085円	54,810,957円	55,137,752円
h. 分配金(１万口当たり)	200円	200円	200円	150円	150円	150円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
１万口当たり分配金（税込み）	200円	200円	200円	150円	150円	150円

○お知らせ

約款変更について

2016年６月15日から2016年12月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

nikko am
Nikko Asset Management

アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）

運用報告書（全体版）

第76期（決算日　2016年７月14日）第78期（決算日　2016年９月14日）第80期（決算日　2016年11月14日）
第77期（決算日　2016年８月15日）第79期（決算日　2016年10月14日）第81期（決算日　2016年12月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」は、2016年12月14日に第81期の決算を行ないましたので、第76期から第81期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合（私募）	
信託期間	2010年３月16日から2022年３月14日までです。	
運用方針	主として「アジアンリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）	「アジアンリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アジアンリートマザーファンド	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジアンリートマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<941271>

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
52期(2014年７月14日)	16,525	150	0.8	96.7	4,371
53期(2014年８月14日)	16,596	150	1.3	95.3	3,434
54期(2014年９月16日)	17,136	150	4.2	94.1	2,997
55期(2014年10月14日)	16,539	150	△ 2.6	96.1	2,591
56期(2014年11月14日)	18,347	150	11.8	96.7	2,400
57期(2014年12月15日)	18,639	150	2.4	97.5	2,245
58期(2015年１月14日)	18,558	150	0.4	97.8	2,146
59期(2015年２月16日)	18,661	150	1.4	95.5	1,845
60期(2015年３月16日)	18,299	150	△ 1.1	96.9	2,138
61期(2015年４月14日)	18,642	150	2.7	96.5	2,996
62期(2015年５月14日)	18,567	150	0.4	96.3	4,046
63期(2015年６月15日)	18,740	150	1.7	97.1	5,159
64期(2015年７月14日)	18,352	150	△ 1.3	97.4	5,613
65期(2015年８月14日)	17,063	150	△ 6.2	95.1	5,552
66期(2015年９月14日)	15,465	150	△ 8.5	95.9	5,187
67期(2015年10月14日)	15,977	150	4.3	96.9	5,295
68期(2015年11月16日)	15,683	150	△ 0.9	96.2	5,157
69期(2015年12月14日)	15,356	150	△ 1.1	95.9	5,016
70期(2016年１月14日)	14,464	150	△ 4.8	96.5	4,848
71期(2016年２月15日)	14,104	150	△ 1.5	95.5	4,773
72期(2016年３月14日)	15,120	150	8.3	96.2	5,109
73期(2016年４月14日)	14,884	150	△ 0.6	96.7	5,054
74期(2016年５月16日)	14,454	150	△ 1.9	93.1	4,943
75期(2016年６月14日)	14,190	250	△ 0.1	95.6	4,835
76期(2016年７月14日)	14,793	250	6.0	97.7	5,018
77期(2016年８月15日)	14,412	250	△ 0.9	94.6	4,861
78期(2016年９月14日)	14,145	250	△ 0.1	95.4	4,906
79期(2016年10月14日)	13,998	150	0.0	93.7	5,040
80期(2016年11月14日)	13,498	150	△ 2.5	92.5	4,870
81期(2016年12月14日)	14,374	150	7.6	95.6	5,161

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

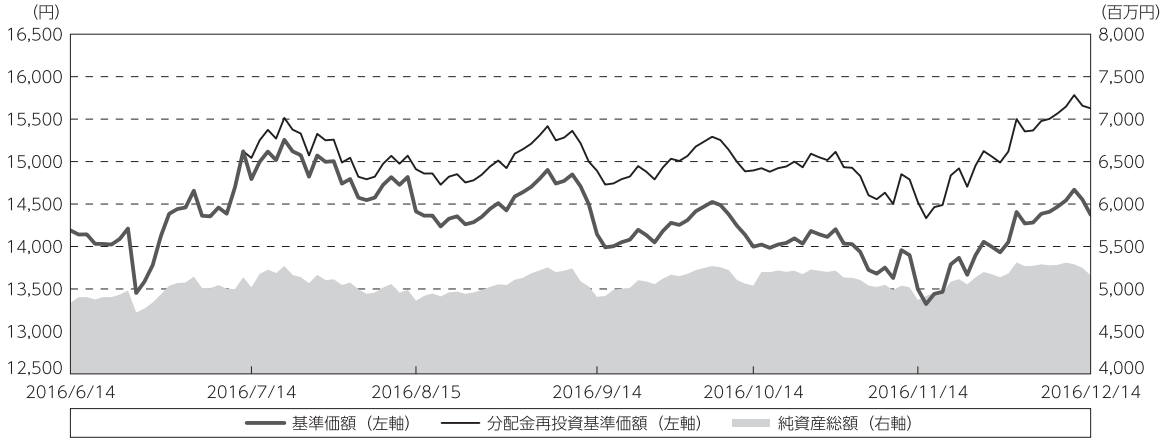
決算期	年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
			騰落率	
	（期　首）	円	%	%
	2016年６月14日	14,190	－	95.6
第76期	６月末	14,385	1.4	97.1
	（期　末）			
	2016年７月14日	15,043	6.0	97.7
	（期　首）			
	2016年７月14日	14,793	－	97.7
第77期	７月末	15,005	1.4	96.0
	（期　末）			
	2016年８月15日	14,662	△0.9	94.6
	（期　首）			
	2016年８月15日	14,412	－	94.6
第78期	８月末	14,589	1.2	94.5
	（期　末）			
	2016年９月14日	14,395	△0.1	95.4
	（期　首）			
	2016年９月14日	14,145	－	95.4
第79期	９月末	14,254	0.8	95.8
	（期　末）			
	2016年10月14日	14,148	0.0	93.7
	（期　首）			
	2016年10月14日	13,998	－	93.7
第80期	10月末	14,034	0.3	92.8
	（期　末）			
	2016年11月14日	13,648	△2.5	92.5
	（期　首）			
	2016年11月14日	13,498	－	92.5
第81期	11月末	14,052	4.1	93.9
	（期　末）			
	2016年12月14日	14,524	7.6	95.6

（注）期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2016年６月15日～2016年12月14日）

作成期間中の基準価額等の推移



第76期首：14,190円
第81期末：14,374円（既払分配金(税込み)：1,200円）
騰 落 率：　10.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年６月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による追加利上げ観測が後退したことや、日本や英国などの金融緩和に対する期待が高まったこと。
・主要投資対象であるシンガポールおよび香港のリートセクターにおけるファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が引き続き改善したこと。
・保有銘柄である「Capitaland Commercial Trust（シンガポール）」や「Keppel DC REIT（シンガポール）」などの価格（株価）が上昇したこと。
・投資先通貨が円に対して上昇したこと。

＜値下がり要因＞
・ＦＲＢによる早期利上げ懸念や欧州中央銀行（ＥＣＢ）による量的緩和の縮小観測が台頭したこと。
・米国金利の上昇を受けてアジアの債券利回りが総じて上昇したこと。
・香港政府が不動産取引印紙税を引き上げたこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）
期間中のアジアのリート市場は、ボラティリティ（変動性）の高い局面もあったものの、主要市場であるシンガポールおよび香港ともに上昇しました。ただし、期間の前半が上昇基調で推移した一方、期間の後半は下落し、前半と後半で対照的な値動きとなりました。
期間の初めから2016年９月上旬までは、米国の早期利上げ観測の後退、日本や英国などの金融緩和期待、香港での不動産価格の反発などを背景にリート市場は上昇しました。しかし、その後は、米国の早期利上げ警戒感の台頭や、ＥＣＢの量的緩和縮小観測、香港政府による不動産取引印紙税の引き上げ、米国大統領選挙の行方をめぐる不透明感の高まりなどを受けて下落に転じました。加えて、米国大統領選挙後は新政権による財政支出の拡大見通しから米国金利が上昇し、それにつれてアジア市場の債券利回りが上昇したことで相対的に利回りの高いアジア・リート市場の魅力度が低下し、投資家の様子見姿勢が強まりました。
マクロ環境が不透明感を増すなかにあって、実物不動産市場のファンダメンタルズは総じて堅調を維持しました。香港では、供給不足状態にあるビジネス中心部のオフィス市場が賃料の上昇サイクルに入っており、中国本土企業によるプライムオフィス（各国各都市を代表するグレードの高いオフィス）のスペース需要が旺盛ななか、中心部のオフィス市場の空室率が引き続き低率となりました。また、シンガポールと香港では小売セクターが引き続き最もディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な資産クラスの一つとして、郊外小売施設を中心に賃金上昇と失業率低下の恩恵を享受しました。

（為替市況）
期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移

円／シンガポールドルの推移

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
当ファンドは、「アジアンリートマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（アジアンリートマザーファンド）
主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。
ポートフォリオでは引き続きシンガポール・リートへの投資比率を最大とし、ついで香港リートに配分しました。シンガポール・リートでは、主に小売施設、データセンター、オフィス、生産施設に投資する銘柄を組み入れました。シンガポールと香港の双方の市場において、プライムオフィスセクターと郊外型小売セクターの中型銘柄を選好しました。また、データセンターについては、複数年にわたって構造的成長が見込める資産クラスとして、強気な投資姿勢をとりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2016年６月15日～2016年７月14日	2016年７月15日～2016年８月15日	2016年８月16日～2016年９月14日	2016年９月15日～2016年10月14日	2016年10月15日～2016年11月14日	2016年11月15日～2016年12月14日
当期分配金	250	250	250	150	150	150
（対基準価額比率）	1.662%	1.705%	1.737%	1.060%	1.099%	1.033%
当期の収益	25	144	28	8	73	20
当期の収益以外	224	105	221	141	76	129
翌期繰越分配対象額	7,997	7,896	7,675	7,535	7,461	7,332

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「アジアンリートマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（アジアンリートマザーファンド）

アジアのリート市場のファンダメンタルズは今後も総じて堅調さが続く見通しです。香港については、中核ビジネス街のプライムオフィス市場での需要ならびに賃料が、低い空室率のなか、上昇サイクルにあります。香港と中国本土の間で資本市場の繋がりが強まっていることから、中国本土の企業は香港の中核ビジネス街におけるオフィス需要を引き続き押し上げています。また、香港の郊外型モールも、施設の充実やテナント構成の向上、堅調な国内個人消費を背景に、賃料水準の継続的な上昇が見込まれます。シンガポールでは、小売セクターが最もディフェンシブな資産クラスの一つとなっていますが、今後、賃貸オフィス市場も供給が頭打ちとなるなか、2017年には底入れが予想されます。そうしたなか、バリュエーションがより魅力的である中型銘柄にも引き続き注目していく考えです。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2016年６月15日～2016年12月14日）

項目	第76期～第81期 金額	第76期～第81期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	47	0.325	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(43)	(0.298)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(－)	(　－)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.152	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(22)	(0.152)	
(c) 有価証券取引税	7	0.052	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(7)	(0.052)	
(d) その他費用	11	0.080	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0.072)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(1)	(0.006)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	87	0.609	
作成期間の平均基準価額は、14,386円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年６月15日～2016年12月14日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第76期～第81期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アジアンリートマザーファンド	709,905	1,171,232	813,360	1,357,497

○利害関係人との取引状況等

（2016年６月15日～2016年12月14日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2016年６月15日～2016年12月14日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2016年６月15日～2016年12月14日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2016年12月14日現在）

親投資信託残高

銘柄	第75期末	第81期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アジアンリートマザーファンド	3,045,738	2,942,282	5,145,463

（注）親投資信託の2016年12月14日現在の受益権総口数は、3,239,736千口です。

○投資信託財産の構成

（2016年12月14日現在）

項　　目	第81期末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
アジアンリートマザーファンド	5,145,463	97.0
コール・ローン等、その他	161,001	3.0
投資信託財産総額	5,306,464	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）アジアンリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,630,445千円）の投資信託財産総額（5,870,222千円）に対する比率は95.9%です。
（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=115.18円、1香港ドル=14.85円、1シンガポールドル=80.88円、1マレーシアリンギット=25.99円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末
	2016年７月14日現在	2016年８月15日現在	2016年９月14日現在	2016年10月14日現在	2016年11月14日現在	2016年12月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**5,231,101,292**	**5,027,707,473**	**5,106,679,929**	**5,169,802,113**	**4,996,027,797**	**5,306,464,142**
コール・ローン等	19,248,749	26,119,408	24,486,078	18,942,935	17,547,981	18,203,768
アジアンリートマザーファンド(評価額)	5,002,110,891	4,846,035,013	4,890,514,552	4,988,210,482	4,859,407,069	5,145,463,721
未収入金	209,741,652	155,553,052	191,679,299	162,648,696	119,072,747	142,796,653
(B) 負債	**212,300,895**	**166,285,187**	**199,681,853**	**129,774,434**	**125,738,083**	**144,880,860**
未払収益分配金	84,816,067	84,329,847	86,725,541	54,006,199	54,121,834	53,864,282
未払解約金	124,640,275	78,805,696	109,944,554	72,683,603	68,382,379	87,797,170
未払信託報酬	2,628,747	2,879,229	2,692,382	2,714,850	2,811,499	2,746,480
未払利息	19	25	29	12	23	12
その他未払費用	215,787	270,390	319,347	369,770	422,348	472,916
(C) 純資産総額(A－B)	**5,018,800,397**	**4,861,422,286**	**4,906,998,076**	**5,040,027,679**	**4,870,289,714**	**5,161,583,282**
元本	3,392,642,713	3,373,193,890	3,469,021,645	3,600,413,307	3,608,122,328	3,590,952,170
次期繰越損益金	1,626,157,684	1,488,228,396	1,437,976,431	1,439,614,372	1,262,167,386	1,570,631,112
(D) 受益権総口数	**3,392,642,713口**	**3,373,193,890口**	**3,469,021,645口**	**3,600,413,307口**	**3,608,122,328口**	**3,590,952,170口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**14,793円**	**14,412円**	**14,145円**	**13,998円**	**13,498円**	**14,374円**

（注）当ファンドの第76期首元本額は3,407,700,027円、第76～81期中追加設定元本額は1,019,343,228円、第76～81期中一部解約元本額は836,091,085円です。
（注）１口当たり純資産額は、第76期1.4793円、第77期1.4412円、第78期1.4145円、第79期1.3998円、第80期1.3498円、第81期1.4374円です。

○損益の状況

項目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2016年６月15日～2016年７月14日	2016年７月15日～2016年８月15日	2016年８月16日～2016年９月14日	2016年９月15日～2016年10月14日	2016年10月15日～2016年11月14日	2016年11月15日～2016年12月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**△ 1,154**	**△ 1,734**	**△ 804**	**△ 1,716**	**△ 902**	**△ 889**
受取利息	－	－	－	4	－	－
支払利息	△ 1,154	△ 1,734	△ 804	△ 1,720	△ 902	△ 889
(B) 有価証券売買損益	**292,938,234**	**△ 42,085,512**	**△ 4,172,017**	**4,545,834**	**△ 123,469,319**	**370,193,926**
売買益	297,058,173	1,362,131	5,116,156	5,676,333	2,616,047	380,178,345
売買損	△ 4,119,939	△ 43,447,643	△ 9,288,173	△ 1,130,499	△ 126,085,366	△ 9,984,419
(C) 信託報酬等	**△ 2,690,748**	**△ 2,946,966**	**△ 2,755,724**	**△ 2,778,724**	**△ 2,877,643**	**△ 2,811,094**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**290,246,332**	**△ 45,034,212**	**△ 6,928,545**	**1,765,394**	**△ 126,347,864**	**367,381,943**
(E) 前期繰越損益金	**△ 759,816,861**	**△ 453,291,796**	**△ 531,225,688**	**△ 532,087,688**	**△ 513,224,429**	**△ 643,486,695**
(F) 追加信託差損益金	**2,180,544,280**	**2,070,884,251**	**2,062,856,205**	**2,023,942,865**	**1,955,861,513**	**1,900,600,146**
（配当等相当額）	（2,788,957,808）	（2,697,607,608）	（2,739,158,362）	（2,763,621,628）	（2,718,956,951）	（2,679,368,408）
（売買損益相当額）	（△ 608,413,528）	（△ 626,723,357）	（△ 676,302,157）	（△ 739,678,763）	（△ 763,095,438）	（△ 778,768,262）
(G) 計（D＋E＋F）	**1,710,973,751**	**1,572,558,243**	**1,524,701,972**	**1,493,620,571**	**1,316,289,220**	**1,624,495,394**
(H) 収益分配金	**△ 84,816,067**	**△ 84,329,847**	**△ 86,725,541**	**△ 54,006,199**	**△ 54,121,834**	**△ 53,864,282**
次期繰越損益金（G＋H）	**1,626,157,684**	**1,488,228,396**	**1,437,976,431**	**1,439,614,372**	**1,262,167,386**	**1,570,631,112**
追加信託差損益金	2,104,399,807	2,035,445,476	1,986,194,295	1,973,151,835	1,928,169,175	1,854,251,726
（配当等相当額）	（2,713,160,756）	（2,663,489,824）	（2,662,763,452）	（2,713,151,863）	（2,692,180,119）	（2,633,231,335）
（売買損益相当額）	（△ 608,760,949）	（△ 628,044,348）	（△ 676,569,157）	（△ 740,000,028）	（△ 764,010,944）	（△ 778,979,609）
分配準備積立金	81	2,257	16	3,327	3,334	3,580
繰越損益金	△ 478,242,204	△ 547,219,337	△ 548,217,880	△ 533,540,790	△ 666,005,123	△ 283,624,194

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2016年６月15日～2016年12月14日の期間に当ファンドが負担した費用は10,128,003円です。
（注）分配金の計算過程（2016年６月15日～2016年12月14日）は以下の通りです。

項目	2016年６月15日～2016年７月14日	2016年７月15日～2016年８月15日	2016年８月16日～2016年９月14日	2016年９月15日～2016年10月14日	2016年10月15日～2016年11月14日	2016年11月15日～2016年12月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,614,683円	48,875,166円	9,984,959円	3,092,220円	26,406,350円	7,483,156円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,789,305,229円	2,698,928,599円	2,739,425,362円	2,763,942,893円	2,719,872,457円	2,679,579,755円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	56,992円	18,163円	78,688円	126,276円	26,480円	36,286円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,797,976,904円	2,747,821,928円	2,749,489,009円	2,767,161,389円	2,746,305,287円	2,687,099,197円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	8,247円	8,146円	7,925円	7,685円	7,611円	7,482円
g. 分配金	84,816,067円	84,329,847円	86,725,541円	54,006,199円	54,121,834円	53,864,282円
h. 分配金(１万口当たり)	250円	250円	250円	150円	150円	150円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
１万口当たり分配金（税込み）	250円	250円	250円	150円	150円	150円

○お知らせ

約款変更について

2016年６月15日から2016年12月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

アジアンリートマザーファンド

運用報告書

第９期（決算日　2016年３月14日）
（2015年３月17日～2016年３月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年６月29日から原則無期限です。
運用方針	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して投資を行ないます。

不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936677>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
5期(2012年３月14日)	8,758	2.5	96.7	449
6期(2013年３月14日)	13,871	58.4	97.0	1,555
7期(2014年３月14日)	13,207	△ 4.8	97.0	7,717
8期(2015年３月16日)	17,471	32.3	97.1	2,400
9期(2016年３月14日)	16,206	△ 7.2	96.5	5,660

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2015年３月16日	17,471	―	97.1
３月末	17,648	1.0	96.3
４月末	18,202	4.2	94.9
５月末	18,770	7.4	96.3
６月末	18,010	3.1	97.2
７月末	17,787	1.8	96.6
８月末	15,837	△ 9.4	95.7
９月末	15,267	△12.6	95.9
10月末	16,844	△ 3.6	96.6
11月末	16,326	△ 6.6	96.1
12月末	16,110	△ 7.8	97.0
2016年１月末	15,571	△10.9	96.0
２月末	15,618	△10.6	96.2
(期　末)			
2016年３月14日	16,206	△ 7.2	96.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2015年３月17日～2016年３月14日）

基準価額の推移

期間の初め17,471円の基準価額は、期間末に16,206円となり、騰落率は△7.2%となりました。

基準価額の推移

期　首	期中高値	期中安値	期　末
2015/03/16	2015/06/04	2016/01/22	2016/03/14
17,471円	18,865円	14,797円	16,206円

基準価額の変動要因

期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・欧州や中国、日本をはじめ主要投資対象市場国の金融緩和期待が高まったこと、および米国の金融引締め懸念が後退したこと。
・主要投資対象であるシンガポールおよび香港のリートセクターにおけるファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善が継続したこと。
・「Keppel DC REIT（シンガポール）」や「Champion REIT（香港）」などの保有銘柄の価格が値上がりしたこと。

＜値下がり要因＞
・中国の景気減速懸念が台頭、あるいは再燃し、中国株式市場が下落したこと。
・米国の2015年内の利上げ懸念が高まったこと。
・シンガポールドルや香港ドルなど投資先通貨が対円で下落したこと。
・「Link REIT（香港）」や「Ascendas REIT（シンガポール）」などの保有銘柄の価格が値下がりしたこと。

（不動産投資信託市況）
期間の初めから2015年４月までのアジアのリート市場は、米国の利上げ懸念の後退やシンガポールの追加金融緩和の期待、中国本土からの資金流入などを背景とした香港株式市場の大幅な上昇などが好感されて堅調な推移となりました。その後は、米国の早期利上げ観測が高まったことに加えて、中国経済の減速懸念や商品価格の下落などを受けて世界の主要株式市場が下落するなか、アジアのリート市場も特に８月以降に大きく下落する展開となりました。10月以降は、米国の早期利上げ観測の後退や欧州の金融緩和観測、中国やシンガポールにおける金融緩和などを背景に上昇に転じました。その後は、改めて中国の景気減速や米国の2015年内の利上げ観測が高まるなか、原油価格の下落やアジア株式市場が総じて下落したことなどに連れる形でリート市場も下落しました。2016年２月以降は、一進一退ながらも原油価格の持ち直しや政策協調期待などを背景に比較的高い配当利回りを求める投資家の資金が流入し、株価は反発して期間末を迎えました。
実物不動産市場では、香港のビジネス中心地域のプライムオフィス（各国各都市を代表するグレードの高いオフィス）市場は空室率が非常に低い水準まで低下し、全般的に大幅な供給不足にあるなか新たな賃料の上昇

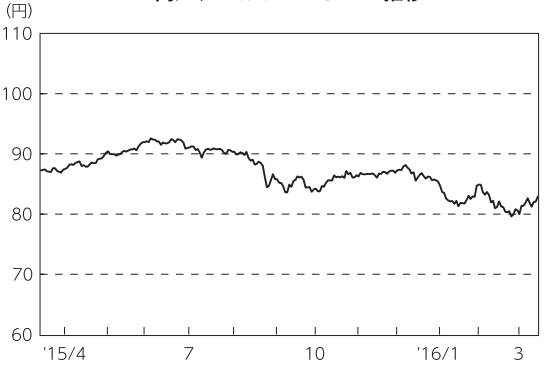
サイクルに入りました。この空室率の低下は中国本土やその他の金融機関の移転、拡張需要によるものです。また、香港の郊外小売セクターも、供給不足や国内個人消費の回復、施設の質向上を追い風に賃料水準が上昇し、着実な成長軌道を維持しました。また、シンガポールでも郊外小売セクターが着実な伸びをみせました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／香港ドルの推移

円／シンガポールドルの推移



ポートフォリオ

期間を通じてシンガポールリートへの投資比率を高めに維持しました。次いで香港リートへの投資を継続しました。

シンガポールでは、主に小売、ホスピタリティ（ホテル等）、オフィスデータセンター、産業施設（工場等）に投資するリートを組み入れました。また、シンガポールと香港のリートの中では、中国の小売施設等に投資するリートへの投資も行ないました。また、香港では、投資環境および見通しが引き続き良好なオフィスと郊外小売セクターの中型銘柄（リート）を選好しました。

○今後の運用方針

ポートフォリオについては、アジア最大のリート市場であるシンガポールの投資比率を最大とする方針ですが、全般的に慎重な姿勢で臨む方針です。シンガポールリートでは小売セクターが最もディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な資産クラスの１つであり、特に郊外の小売施設が賃金の上昇と失業率の低下による恩恵を受けると考えています。香港については中核ビジネス街のプライムオフィス市場の上昇が継続すると予想しています。ポートフォリオ全般では、バリュエーションが魅力的な中型銘柄に引き続き注目していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2015年３月17日～2016年３月14日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料	51	0.304	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(51)	(0.304)	
(b) 有価証券取引税	24	0.141	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(24)	(0.141)	
(c) その他費用	41	0.241	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(41)	(0.241)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	116	0.686	
期中の平均基準価額は、16,832円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年３月17日～2016年３月14日）

投資信託証券

	銘柄	買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
外国	香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	CHAMPION REIT	8,116,000	32,398	1,978,000	7,732
	FORTUNE REIT	2,495,000	19,806	511,000	3,966
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	2,156,000	9,359	2,156,000	8,678
	LINK REIT	857,000	39,277	345,500	15,508
	PROSPERITY REIT	6,544,000	18,658	1,036,000	2,820
	SPRING REAL ESTATE INVESTMEN	767,000	2,834	1,922,000	6,440
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	5,972,000	23,409	906,000	3,457
	小計	26,907,000	145,744	8,854,500	48,604
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	ASCENDAS INDIA TRUST	336,200	305	661,100	593
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	3,661,100 (－)	8,782 (△ 1)	2,120,600 (－)	5,043 (6)
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT(N)	－ (102,412)	－ (233)	－	－
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT-RTS	－ (102,412)	－ (6)	－ (102,412)	－ (6)
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT-RTS(N)	－ (102,412)	－ (6)	－ (102,412)	－ (6)
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	3,210,100	5,170	1,541,500	2,126
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	3,168,300 (－)	5,067 (△ 281)	1,740,400	2,493
	CAMBRIDGE INDUSTRIAL TRUST	1,113,300	699	1,113,300	654
	CAPITALAND MALL TRUST	3,094,300	6,509	1,066,600	2,154
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	2,539,400	4,127	3,691,800	5,143
	FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	1,401,300 (－)	1,924 (△ 16)	1,401,300	1,784
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	2,492,500 (－)	3,715 (△ 1)	3,700,800 (－)	4,878 (0.775)
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	3,649,300	7,140	790,500	1,606
	KEPPEL REIT	1,900,500 (－)	2,207 (△ 4)	2,736,700 (－)	2,978 (0.715)
	KEPPEL DC REIT	1,970,500	2,065	450,900	467
	LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL	381,700 (－)	140 (△ 5)	1,646,700	599
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	2,592,900	3,607	403,900	545
	AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT	1,826,100 (－)	2,654 (△ 4)	1,300,300	1,761
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,219,100 (－)	1,338 (△ 11)	479,600	485

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	MAPLETREE GREATER CHINA COMM	2,260,600	1,995	1,514,300	1,520
	OUE HOSPITALITY TRUST	1,182,800	1,123	2,036,500	1,790
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	1,589,100 (－)	3,590 (△ 6)	44,400	99
	STARHILL GLOBAL REIT	4,558,400 (－)	3,942 (△ 16)	4,251,800	3,263
	SUNTEC REIT	1,876,400 (－)	3,354 (△ 18)	505,600	804
	小計	46,023,900 (307,236)	69,464 (△ 122)	33,198,600 (204,824)	40,796 (21)
	マレーシア		千マレーシアリンギット		千マレーシアリンギット
	CAPITAMALLS MALAYSIA TRUST	73,300	112	1,005,500	1,467
	小計	73,300	112	1,005,500	1,467
	中国オフショア		千香港・オフショア人民元		千香港・オフショア人民元
	HUI XIAN REIT	245,000	830	1,051,000	3,605
	小計	245,000	830	1,051,000	3,605

（注）金額は受け渡し代金。
（注）（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2015年３月17日～2016年３月14日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2016年３月14日現在）

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（香港）		口	口	千香港ドル	千円	%
CHAMPION REIT		3,076,000	9,214,000	36,026	528,872	9.3
FORTUNE REIT		221,000	2,205,000	17,750	260,573	4.6
LINK REIT		307,500	819,000	35,995	528,407	9.3
PROSPERITY REIT		－	5,508,000	16,028	235,295	4.2
SPRING REAL ESTATE INVESTMEN		1,155,000	－	－	－	－
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		－	5,066,000	19,858	291,526	5.1
小計	口数・金額	4,759,500	22,812,000	125,659	1,844,674	
	銘柄数＜比率＞	4	5	－	＜32.6%＞	
（シンガポール）				千シンガポールドル		
ASCENDAS INDIA TRUST		324,900	－	－	－	－
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		771,300	2,414,212	5,818	482,333	8.5
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		1,533,200	3,201,800	4,626	383,545	6.8
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST		1,235,720	2,663,620	3,769	312,451	5.5
CAPITALAND MALL TRUST		968,900	2,996,600	6,322	524,162	9.3
CDL HOSPITALITY TRUSTS		1,152,400	－	－	－	－
FRASERS COMMERCIAL TRUST		1,208,300	－	－	－	－
FRASERS CENTREPOINT TRUST		－	2,858,800	5,689	471,619	8.3
KEPPEL REIT		1,600,200	764,000	756	62,702	1.1
KEPPEL DC REIT		617,700	2,137,300	2,276	188,699	3.3
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL		1,265,000	－	－	－	－
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		－	2,189,000	3,130	259,499	4.6
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT		－	525,800	709	58,844	1.0
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		459,110	1,198,610	1,180	97,874	1.7
MAPLETREE GREATER CHINA COMM		556,700	1,303,000	1,205	99,917	1.8
OUE HOSPITALITY TRUST		853,700	－	－	－	－
PARKWAYLIFE REAL ESTATE		－	1,544,700	3,630	300,930	5.3
STARHILL GLOBAL REIT		609,700	916,300	691	57,350	1.0
SUNTEC REIT		943,300	2,314,100	3,864	320,370	5.7
小計	口数・金額	14,100,130	27,027,842	43,670	3,620,301	
	銘柄数＜比率＞	15	14	－	＜64.0%＞	
（マレーシア）				千マレーシアリンギット		
CAPITAMALLS MALAYSIA TRUST		932,200	－	－	－	－
小計	口数・金額	932,200	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	1	－	－	＜－%＞	

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（中国オフショア）		口	口	千香港・オフショア人民元	千円	%
HUI XIAN REIT		806,000	－	－	－	－
小計	口数・金額	806,000	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	1	－	－	＜－%＞	
合計	口数・金額	20,597,830	49,839,842	－	5,464,975	
	銘柄数＜比率＞	21	19	－	＜96.5%＞	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2016年３月14日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	5,464,975	94.2
コール・ローン等、その他	334,243	5.8
投資信託財産総額	5,799,218	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）当期末における外貨建純資産（5,625,028千円）の投資信託財産総額（5,799,218千円）に対する比率は97.0%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=14.68円、1シンガポールドル=82.90円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年３月14日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,818,751,180
コール・ローン等	233,604,822
投資証券(評価額)	5,464,975,825
未収入金	106,578,025
未収配当金	13,592,508
(B) 負債	157,850,573
未払金	19,727,820
未払解約金	138,122,753
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	5,660,900,607
元本	3,493,191,170
次期繰越損益金	2,167,709,437
(D) 受益権総口数	3,493,191,170口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	16,206円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,374,230,178円、期中追加設定元本額は3,074,298,547円、期中一部解約元本額は955,337,555円です。

(注) 2016年３月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け） 3,143,224,320円
・アジアの財産３分法ファンド 349,966,850円

(注) １口当たり純資産額は1.6206円です。

○損益の状況 (2015年３月17日～2016年３月14日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	265,422,050
受取配当金	264,384,997
受取利息	47,939
その他収益金	989,114
(B) 有価証券売買損益	△ 872,443,498
売買益	133,255,822
売買損	△1,005,699,320
(C) 保管費用等	△ 13,381,197
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 620,402,645
(E) 前期繰越損益金	1,026,655,389
(F) 追加信託差損益金	2,348,028,039
(G) 解約差損益金	△ 586,571,346
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	2,167,709,437
次期繰越損益金(Ｈ)	2,167,709,437

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2015年３月17日から2016年３月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

マネー・アカウント・マザーファンド

運 用 報 告 書

第７期（決算日　2016年10月12日）
（2015年10月14日～2016年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2009年10月30日から原則無期限です。
運　用　方　針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

フ　ァ　ン　ド　概　要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<636843>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
３期(2012年10月12日)	10,027	0.1	78.6	699
４期(2013年10月15日)	10,035	0.1	88.6	778
５期(2014年10月14日)	10,042	0.1	60.8	707
６期(2015年10月13日)	10,043	0.0	62.9	620
７期(2016年10月12日)	10,042	△0.0	－	483

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2015年10月13日	10,043	－	62.9
10月末	10,044	0.0	67.6
11月末	10,044	0.0	63.3
12月末	10,044	0.0	65.3
2016年１月末	10,044	0.0	65.7
２月末	10,044	0.0	72.8
３月末	10,044	0.0	67.6
４月末	10,044	0.0	－
５月末	10,043	0.0	－
６月末	10,043	0.0	－
７月末	10,043	0.0	－
８月末	10,043	0.0	－
９月末	10,042	△0.0	－
(期　末)			
2016年10月12日	10,042	△0.0	－

(注) 騰落率は期首比です。

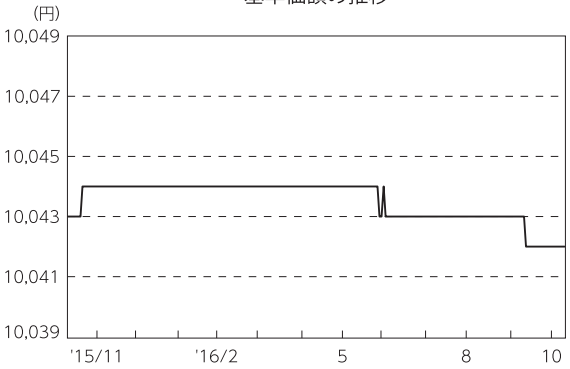
○運用経過

（2015年10月14日～2016年10月12日）

基準価額の推移

期間の初め10,043円の基準価額は、期間末に10,042円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の推移



期　首	期中高値	期中安値	期　末
2015/10/13	2015/10/22	2016/09/12	2016/10/12
10,043円	10,044円	10,042円	10,042円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・利息収入などを得たこと。

＜値下がり要因＞
・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めから2016年２月前半までは、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。２月後半以降は、日銀によるマイナス金利の導入開始などを受けて低下し、－0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの０%近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けて低下が進み、－0.31%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2015年10月14日～2016年10月12日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	0	0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,043円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年10月14日～2016年10月12日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,051,625	2,311,628
			(1,130,000)

（注）金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注）債券現先を含めています。

○利害関係人との取引状況等

（2015年10月14日～2016年10月12日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	6,022	6,022	100.0	6,022	6,022	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年10月12日現在)

2016年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2016年10月12日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	484,532	100.0
投資信託財産総額	484,532	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2016年10月12日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	484,532,285
コール・ローン等	484,532,285
(B) 負債	1,508,661
未払解約金	1,508,236
未払利息	425
(C) 純資産総額(A－B)	483,023,624
元本	480,993,642
次期繰越損益金	2,029,982
(D) 受益権総口数	480,993,642口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,042円

（注）当ファンドの期首元本額は617,609,609円、期中追加設定元本額は297,706,739円、期中一部解約元本額は434,322,706円です。

（注）2016年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・資源株ファンド通貨選択シリーズ<ブラジルレアル・コース>（毎月分配型）	61,656,805円	・アジア・ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）	766,040円
・中華圏株式ファンド（毎月分配型）	60,490,846円	・USハイインカム・ストラテジー・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし	748,136円
・エマージング・プラス（マネープールファンド）	41,242,762円	・世界標準債券ファンド（１年決算型）	723,698円
・アジア社債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	39,127,773円	・世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコース	709,751円
・インデックスファンドMLP（毎月分配型）	37,663,662円	・インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け）	593,798円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	36,556,016円	・アジア・ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）	525,717円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	36,148,905円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>（毎月分配型）	443,169円
・世界標準債券ファンド	26,395,547円	・世界のサイフ２（毎月分配型）	401,193円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	26,144,472円	・USハイインカム・ストラテジー・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり	352,186円
・アジア社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	17,125,049円	・アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）インドルピー・コース	338,114円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	15,873,379円	・アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）インドネシアルピア・コース	239,584円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし	11,068,946円	・ノーロード・インド株式フォーカス（毎月分配型）	113,740円
・グリーン世銀債ファンド	6,903,139円	・世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コース	105,748円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（新興国通貨戦略コース）	6,735,212円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン（1年決算型）為替ヘッジあり	102,030円
・ＲＳ豪ドル債券ファンド	5,978,333円	・上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）	99,902円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>（毎月分配型）	5,941,746円	・世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコース	83,734円
・エマージング・プラス・円戦略コース	4,291,213円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア（為替ヘッジあり）	70,452円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>（毎月分配型）	3,565,140円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）	69,984円
・インデックスファンドMLP（１年決算型）	3,231,725円	・オーストラリア・インカム株式ファンド（毎月分配型）	67,920円
・高金利成長通貨ファンド（毎月分配型）	2,827,219円	・世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース	60,028円
・アジアリートファンド（毎月分配型）	2,818,206円	・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（通貨プレミアムコース）	45,596円
・ＳＭＢＣ・日興 世銀債ファンド	2,514,471円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア（為替ヘッジなし）	40,174円
・アジアＲＥＩＴオープン（毎月分配型）	2,455,213円	・アジア債券ファンド（毎月分配型）	38,161円
・グローバルＣｏＣｏ債ファンド 円ヘッジコース	1,967,243円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン（毎月分配型）為替ヘッジなし	34,825円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり	1,490,881円	・上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI-KOKUSAI）	19,997円
・グローバルＣｏＣｏ債ファンド 新興国高金利通貨コース	1,471,114円	・上場インデックスファンドNifty50先物（インド株式）	19,983円
・欧州社債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	1,455,837円	・上場インデックスファンド米国株式（S&P500）	19,983円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）	1,425,937円	・上場インデックスファンド中国H株（ハンセン中国企業株）	19,983円
・日興グラビティ・ファンド	1,370,174円	・上場インデックスファンド豪州リート（S&P/ASX200 A-REIT）	19,977円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	1,360,527円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン（1年決算型）為替ヘッジなし	16,862円
・グローバルＣｏＣｏ債ファンド 先進国高金利通貨コース	1,072,272円	・ノーロード世界株式トップフォーカス	13,682円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,069,770円	・ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス（毎月分配型）	12,516円
・アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）ブラジルレアル・コース	1,062,142円	・上場インデックスファンド新興国債券（バークレイズLocal EM国債）	9,981円
・欧州社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	998,560円	・上場インデックスファンド米国債券（為替ヘッジあり）	9,958円
・グローバルＣｏＣｏ債ファンド ヘッジなしコース	921,896円	・上場インデックスファンド米国債券（為替ヘッジなし）	9,958円
・日興ＧＳグロース・マーケッツ・ファンド	840,733円	・ABグローバル・ハイインカム・オープン（毎月分配型）為替ヘッジあり	4,287円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	779,930円		

（注）１口当たり純資産額は1.0042円です。

○損益の状況

(2015年10月14日～2016年10月12日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 53,652
受取利息	48,057
支払利息	△ 101,709
(B) 有価証券売買損益	244
売買益	244
(C) 保管費用等	△ 2,013
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 55,421
(E) 前期繰越損益金	2,682,400
(F) 追加信託差損益金	1,297,094
(G) 解約差損益金	△1,894,091
(H) 計(D＋E＋F＋G)	2,029,982
次期繰越損益金(H)	2,029,982

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2015年10月14日から2016年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。